

## 「広報とくしま」住民訴訟事件判決

徳島地判平成元、一一、二九 広報とくしま印刷代損害返還等請求事件  
昭和六二年（行ウ）第九号・同六三年（行ウ）第九号 「棄却・控訴」  
判例地方自治七一号二八頁

長 尾 英 彦

### 〔事 案〕

徳島市長 $Y_1$ は、従来から、同市の広報紙である「広報とくしま」の印刷・編集等について $Y_2$ 及び $Y_3$ に委託する随意契約を締結し、昭和六一、六二年度に $Y_2$ （毎月一日発行分担当）及び $Y_3$ （毎月一五日発行分担当）にそれぞれの代金として一、八〇〇—一、九〇〇万円を支払っていた。また、同紙の配布について $Y_4$ の発行する「徳島新聞」に折り込んで配布することを委託する旨の随意契約を締結していたが、その際の契約内容は、徳島新聞への折り込み代金は一部当たり六円、七万八千部余り、その他の新聞については一部当たり三・三円、二万五千部であった。

さらに $Y_1$ は、 $Y_4$ との間で「徳島市政だより」と題する市の広報記事を週一回「徳島新聞」紙上に掲載することを委託する随意契約を締結していた。

これに対し、同市の住民 $X$ らは、次に述べるような違法事由を主張し、 $Y_1$ らに対して、不必要な支出金額について徳島市に損害賠償をなすように求めた。

すなわち、

（１）「広報とくしま」の印刷・編集等は、地方自治法二三四条などに規定する「随意契約の方法により契約を締結することが許容されている場合」に該当せず、違法である。

（２）また、その委託代金は著しく高く、地方自治法二条一三

項（「最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」、地方財政法四条（二）項「地方公共団体の経費は、その目的を達成するための必要且つ最少の限度をこえて、これを支出してはならない」）に違反しているから違法である。

（3）また、「広報とくしま」の配布方法は、徳島新聞その他の新聞を購読している世帯に対してのみ行政サービスを提供するものであり、憲法一四條（平等権）、地方自治法一〇條二項（住民は……その属する普通地方公共団体の役務の提供をひとしく受ける権利を有する）に違反するので違憲・違法である。

（4）さらに、 $Y_1$ と $Y_4$ との間の「徳島市政だより」掲載契約は、「徳島新聞」を購読している同市内の世帯にのみ行政サービスを提供するものであるので憲法一四條、地方自治法一〇條二項に違反するうえ、「徳島市政だより」の記事の大半は「広報とくしま」にも掲載されているものでないので必要な支出をさせるものであり、地方自治法二條一三項、地方財政法四條にも違反するものである。

# 〔判 決〕

本判決は、以上の争点につき、次のようにXらの主張を認めず、請求をすべて棄却した。

## ・第1の点について

「広報とくしま」が「市の広報活動の中でも重要な役割を担うもの」であり、それゆえに、「徳島市において『広報とくしま』の印刷、編集等については、印刷価格についてばかりでなく、これを担当する業者の設備能力、企画デザイン等の技術、経験、陣容及び実績等に重大な関心を払うのは当然であり」……「徳島市が『広報とくしま』の印刷、編集等の担当業者として随意に $Y_2$ 、 $Y_3$ を選定したのには相当の理由があり……違法はない」。

・第2の点について

印刷、編集等の費用及び折り込み代金も、著しく高額とは言えず、従って、これらの契約が契約価格の点からみて違法であるともいえない。

## ・第3の点について

広報紙配布の方法としては多様なものがありうるが、いずれも一長一短があるのであり、「『広報とくしま』について徳島市が採用している新聞折込みの方法は……これが最良の方法かどうかは別として、それ相当の合理性を有していると認めることができる」。「もっとも、この方法では新聞を購読していない世帯には『広報とくしま』が配布されないことになり、購読している世帯との間に取扱い上結果的に差等を設けることにはなるが、徳島市はこの点に配慮して前認定のような補助的手段（市民の希望があれば郵送に応じるほか、各支所、地区事務所等にて備置するなど——筆者註）を設けているのであり」、現配布方法が「憲法及び法律の各規定に違反するものとはとうていいえない」。また、徳島新聞への折り込み代金が他と比べて

高いのは、徳島新聞の世帯普及率がその他の新聞と比較してはるかに高い故であり、「徳島新聞への折込み代が不当に高額である」ということはできず……違法であるということとはできない」。

・第4の点について

「徳島市政だより」の掲載については、「徳島市民のうちの特定の新聞購読者のみを相手方として行政サービスを提供するに過ぎない」との指摘を受けても止むを得ないものである」が、「普通地方公共団体の行う広報活動は、住民に対して直接的な利益を与える性質の行政サービスではないうえ、現代における広報活動の具体的方法は、新聞、テレビ、ラジオ、広報紙、ビラ、回覧板、掲示板など多様なものがあって、住民に知らせるべき内容も広汎で多様化しているのであるから、普通地方公共団体がその住民に対していかなる方法で何を知らせるかについては広汎な裁量の余地のあることも否定できないところであり、徳島市がその広報活動の一環として前記のような『徳島市政だより』としての記事掲載の方法を採用したことも裁量の範囲内のものとして許されるというべきである」。

また「徳島市政だより」と「広報とくしま」とは、「その主たる目的及び発行頻度は異なっており、実際の掲載記事の内容にも異なるものが多いのであるから……『徳島市政だより』が不必要であると即断することはできない」。

〔検討〕

本判決は、広報紙の印刷、編集等の契約にあたっての手續、及び、その契約代金の相当性についてのみならず、その配布方法についても市の広汎な裁量を認めるものである。

もとより、市の広報活動において広報紙や新聞の広報面の占める役割は大きいといえ、市が特定の業者との随意契約によったことも一概に妥当性を欠くとはいえない。また、個々の委託契約の代金についても、その試算にあたっては細かい点で様々な条件の違いが出てくるので、これを数値の上から「著しく高額に過ぎる」と断定することは実際には難しいように思われる。

しかし、その配布方法については——確かに、これについても市の裁量に委ねられた部分のあることは否めないが——「市民に直接的に利益を与えるものではない」とはいえ、これらの費用がつかまるころ市民の税金であることを考えると、判旨はやや簡潔に過ぎるように思われる。なるほど、広報活動には様々な方法があるにしても、新聞を利用する方法は、最も多くの市民に、確実かつ迅速に情報提供を行うことを可能たらしめるものである。従って、とりわけ、特定の新聞購読世帯にのみ一定の情報が届くというシステムは、平等の観点からしても問題がないとはいえない。この点、本判決においてはさほど配慮がなされていないことは残念である。